



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 ユニデン株式会社

コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 藤本 秀朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 志記 壮一郎

TEL 03-5543-2812

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,230	△29.2	431	△29.9	495	△29.1	288	△62.1
26年3月期第2四半期	11,628	△18.7	615	—	698	244.4	760	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 444百万円 (△27.0%) 26年3月期第2四半期 608百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.89	—
26年3月期第2四半期	12.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	36,790	31,276	85.0
26年3月期	36,130	31,129	86.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 31,276百万円 26年3月期 31,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当金につきましては、現時点では未定であります。
未定としておりました第2四半期末配当につきましては、例年通りございません。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,350	△26.8	1,500	50.9	1,450	48.0	1,100	85.6	18.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	63,139,649 株	26年3月期	63,139,649 株
27年3月期2Q	4,279,697 株	26年3月期	4,271,518 株
27年3月期2Q	58,864,732 株	26年3月期2Q	58,878,864 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては緩やかな景気回復基調に転じているものの、下振れ懸念は払拭されない状況の中で推移いたしました。欧州においては、ウクライナや、中東における地政学的リスクが経済において大きな影を落とし、不安定な展開を見せておりました。また、新興国においては、景気は減速気味に推移し、不透明感を伴う状況を見せておりました。我が国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや雇用環境の改善がみられる一方で、増税に伴う実質所得減による消費抑制、輸出低迷の影響から景気後退を懸念する状況が見られます。

このような環境の中、当社グループでは、採算性重視の経営方針を継続して押し進めてまいりました。主力の無線通信・応用機器部門においては、Scanner Radio（スキャナーラジオ）及びCB無線機器の、北米、欧州における更なる市場シェア拡大が進みました。一方、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）は、継続的に販売活動を展開したものの、市場での需要が頭打ちとなり、伸び悩みました。なお、不動産事業においては、物件の賃貸及び売買取扱金額の着実な増加により、当社グループの大きな柱へと成長を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,230百万円（前年同四半期比29.2%減）、営業利益431百万円（同29.9%減）、経常利益495百万円（同29.1%減）、四半期純利益288百万円（同62.1%減）となりました。四半期純利益が減少した主な理由は、減損損失を212百万円計上したことによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、電話関連機器、無線通信・応用機器、デジタル家電機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は7,338百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。事業部門別の内訳は主に次のとおりであります。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米市場において、Business Phone（ビジネスフォン）の売上が好調に推移したものの、主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話の販売数量が減少し、当部門全体では売上台数52万台（前年同四半期比75.3%減）、売上高1,928百万円（同63.7%減）となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場におけるScanner Radio（スキャナーラジオ）や、欧州市場や北米市場におけるCB無線機器が好調に推移したものの、Video Surveillance（ワイヤレスカメラ・モニター）は、好調であった前期の反動により、販売台数の落ち込みが見られました。当部門全体では売上台数68万台（前年同四半期比10.5%減）、売上高4,838百万円（同13.9%減）となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、地上デジタルチューナーの販売単価が低下し、販売台数が落ち込んだものの、車載用モニターの販売台数が好調であったことから、売上台数3万台（前年同四半期比51.8%減）、売上高344百万円（同4.6%増）となりました。

《不動産事業》

当事業では、不動産物件の販売売上、賃貸売上がともに好調に推移したことから、売上高777百万円（前年同四半期は17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は16,138百万円(前期末比772百万円増)となりました。これは、主として商品及び製品が797百万円、原材料及び貯蔵品が312百万円、繰延税金資産が59百万円、その他が47百万円、受取手形及び売掛金が20百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が461百万円、仕掛品が62百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は20,652百万円(同112百万円減)となりました。これは、有形固定資産が118百万円増加し、無形固定資産が231百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は36,790百万円(同660百万円増)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は5,425百万円(前期末比496百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が792百万円、未払法人税等が135百万円、それぞれ増加し、短期借入金が338百万円、未払費用が70百万円、製品保証引当金が14百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は89百万円(同17百万円増)となりました。

この結果、負債合計は5,514百万円(同513百万円増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は31,276百万円(前期末比147百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が287百万円、為替換算調整勘定が164百万円、それぞれ増加し、資本剰余金が294百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,049	7,588
受取手形及び売掛金	3,538	3,558
商品及び製品	2,119	2,916
仕掛品	441	379
原材料及び貯蔵品	703	1,015
繰延税金資産	62	121
その他	536	583
貸倒引当金	△82	△22
流動資産合計	15,366	16,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,485	3,550
機械装置及び運搬具(純額)	1,571	1,554
工具、器具及び備品(純額)	327	351
土地	12,330	12,351
建設仮勘定	715	740
有形固定資産合計	18,428	18,546
無形固定資産	709	478
投資その他の資産		
投資有価証券	659	697
その他	1,083	1,113
貸倒引当金	△115	△182
投資その他の資産合計	1,627	1,628
固定資産合計	20,764	20,652
資産合計	36,130	36,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229	2,021
短期借入金	876	538
未払費用	1,475	1,405
未払法人税等	496	631
賞与引当金	161	153
役員賞与引当金	11	12
製品保証引当金	57	43
その他	624	622
流動負債合計	4,929	5,425
固定負債		
その他	72	89
固定負債合計	72	89
負債合計	5,001	5,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,497
利益剰余金	1,107	1,394
自己株式	△7,324	△7,326
株主資本合計	41,573	41,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	-
為替換算調整勘定	△10,452	△10,288
その他の包括利益累計額合計	△10,444	△10,288
純資産合計	31,129	31,276
負債純資産合計	36,130	36,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,628	8,230
売上原価	7,957	5,731
売上総利益	3,671	2,499
販売費及び一般管理費	3,056	2,068
営業利益	615	431
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	1	1
為替差益	21	30
持分法による投資利益	30	1
その他	58	32
営業外収益合計	116	72
営業外費用		
支払利息	3	3
附帯税	20	-
その他	10	5
営業外費用合計	33	8
経常利益	698	495
特別利益		
固定資産売却益	90	265
事務所移転費用戻入益	18	-
特別利益合計	108	265
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
減損損失	-	212
特別退職金	-	101
事務所移転費用	-	19
賃貸借契約解約損	-	32
その他	-	10
特別損失合計	3	378
税金等調整前四半期純利益	803	382
法人税、住民税及び事業税	33	141
法人税等調整額	10	△47
法人税等合計	43	94
少数株主損益調整前四半期純利益	760	288
四半期純利益	760	288

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	760	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△8
為替換算調整勘定	△143	128
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	36
その他の包括利益合計	△152	156
四半期包括利益	608	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	444
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	803	382
減価償却費	370	307
減損損失	-	212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	3	3
為替差損益(△は益)	△307	△222
固定資産除売却損益(△は益)	△87	△260
持分法による投資損益(△は益)	△30	△1
売上債権の増減額(△は増加)	609	75
たな卸資産の増減額(△は増加)	844	△859
仕入債務の増減額(△は減少)	△529	679
その他	△391	△194
小計	1,280	115
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△58	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226	93
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280	△127
有形固定資産の売却による収入	92	274
無形固定資産の取得による支出	△218	△44
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△371
長期借入金の返済による支出	△5	-
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△0	△294
担保預金の払戻による収入	-	371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△296
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	891	△90
現金及び現金同等物の期首残高	9,417	7,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,313	7,588

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,447	17	11,464	164	11,628	—	11,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,447	17	11,464	164	11,628	—	11,628
セグメント利益又は 損失(△)	750	△15	735	△120	615	—	615

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,338	777	8,115	115	8,230	—	8,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,338	777	8,115	115	8,230	—	8,230
セグメント利益又は 損失(△)	397	50	447	△16	431	—	431

(注) 1 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲームの提供及び、LNS(家庭教師の斡旋)事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループ内の組織名称の変更に伴い、従来、「情報通信関連機器事業」としていた報告セグメントの名称を「エレクトロニクス事業」に変更しております。また、従来、「エレクトロニクス事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、「不動産事業」について重要性が増したため、前連結会計年度より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、前連結会計年度より「ゲーム事業」として区分しておりました主にソーシャルゲームの提供については、重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、無形固定資産に含まれるスマートフォン向けソーシャルゲームについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては212百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。